

東俊裕先生のご退職に寄せて

社会福祉学部長

高 林 秀 明

東俊裕先生は、2023年3月をもって、本学をご退職されました。先生は、本学において教育と大学運営にご尽力くださるとともに、研究者として弁護士として障害者の権利の進展に大きく貢献されました。

東先生は、1976年に中央大学法学部政治学科を卒業し、1989年4月に弁護士登録されました。2007年4月に熊本学園大学社会福祉学部教授に就任され、2010年3月まで、その後、2015年4月から2023年3月まで、「障害児・者福祉論」及び「障害者と法」などを担当されました。2018年度から2年間、第二部社会福祉学科長を務められました。その間、2009年12月から内閣府本府参与、2009年12月から内閣府障がい者制度改革推進会議担当室長、2012年7月から内閣府障害者制度改革担当室長（2014年3月まで）の要職を歴任されました。

研究においては、障害者の権利と法制度、特に障害者権利条約と障害者差別禁止法を中心として、数多くの著書・論文を刊行されています。また、熊本地震以降は、被災した障害者の支援に関する研究も発表されています。

社会活動では、全国障害者自立生活センター協議会／権利擁護委員会（現「人権委員会」）委員長、自立生活支援センター・ヒューマンネットワーク熊本代表、日弁連・障害のある人に対する差別を禁止する法律に関する調査研究委員会（現「障がいを理由とする差別禁止法制に関する特別部会」）委員、国連「障害者の権利条約」日本政府代表団顧問、DPI(Disabled People International)日本会議常任委員、熊本地震「被災地障害者センターくまもと」事務局長、旧優生保護法強制不妊賠償訴訟の熊本県内の原告の弁護団長

など、地域、全国、そして世界において活躍して来られました。

東先生は、人生をかけて障害者の権利と法制度の発展のために研究と社会活動の先頭に立ち続け、障害法の研究において新たな地平を切り開かれました。私たちは東先生のご功績に敬意を表し、その志を受け継いでいく所存です。先生のご尽力に感謝を申し上げますとともに、ますますのご健勝を心よりお祈りしています。

東 俊裕教授 略歴

1953年 1 月 1 日生（熊本県菊池市）

学歴ならびに職歴

1976年 3 月	中央大学法学部政治学科卒業
1989年 4 月	弁護士登録（熊本県弁護士会）
1990年	熊本学園大学商学部非常勤講師
2003年、2005年	佐賀大学医学部非常勤講師
2004年 4 月～2007年 3 月	熊本学園大学社会福祉学部非常勤講師
2005年 4 月～2006年 3 月	熊本県弁護士会副会長
2007年 4 月～2010年 3 月	熊本学園大学社会福祉学部教授
2011年 5 月	弁護士登録取消
2014年 4 月	弁護士再登録
2015年 4 月～2023年 3 月	熊本学園大学社会福祉学部教授
2023年 6 月	弁護士登録取消

社会活動等

1991年 7 月～2005年 6 月	熊本県社会福祉事業団理事
1991年11月～2009年12月	全国障害者自立生活センター協議会／権利擁護委員会（現名称「人権委員会」）委員長
1991年12月～2010年 2 月	自立生活センター ヒューマンネットワーク熊本代表
2001年12月～2009年12月	日弁連・障害のある人に対する差別を禁止する法

	律に関する調査研究委員会（現名称「障がいを理由とする差別禁止法制に関する特別部会」）委員
2003年～2006年	国連 障害者の権利条約 日本政府代表団顧問
2003年～2009年	DPI（Disabled People International）日本会議常任委員
2009年12月～2010年 3 月	内閣府本府参与
2009年12月～2012年 7 月	内閣府、障がい者制度改革推進会議担当室長
2012年 7 月～2014年 3 月	内閣府、障害者制度改革担当室長
2016年 4 月～2019年 3 月	熊本地震「被災地障害者センターくまもと」事務局長
2016年12月	日本障害法学会発起人代表
2015年10月～2023年 6 月	日弁連・障害者権利条約パラレルレポートPT委員

論文・講演録・対談等執筆一覧

- 1995年 9 月 「厚い壁－保護法から権利法へ」『ジョイフル・ビギン』No 5、pp.52-56.
- 1996年 6 月 「日本の福祉立法と自立生活運動における障害当事者による権利擁護」『福祉労働』第71号、pp.31-37.
- 1997年 5 月 「差別禁止法（権利法）の制定に向けて」『人権を拓く－障害を持つ当事者による新たなアプローチ』リーガル・アドボカシー育成会議編、pp.49-61.
- 1998年 9 月 「成年後見制度に対する障害当事者側の一意見」『福祉労働』第80号 pp.30-38.
- 2001年 5 月 「頑張ることを求められた時代：ポストポリオ 私の場合」『ノーマライゼーション障害者の福祉』21巻 5 号、pp.48-49.
- 2001年12月 「差別禁止法制定の必要性」『福祉労働』第93号、pp.12-28.
- 2002年 8 月 共著 日本弁護士連合会人権擁護委員会編『障害のある人の人

権と差別禁止法』明石書店

- 2002年10月 「差別禁止法制定に向けて考えること」『当事者がつくる障害者差別禁止法：保護から権利へ』現代書館、pp.8-16.
- 2002年10月 共著「障害者差別禁止法【第三次要綱案】」『当事者がつくる障害者差別禁止法：保護から権利へ』現代書館、pp.78-116.
- 2003年 3 月 「虐待防止ワークショップ」『虐待防止ワークショップ報告書』JIL人権委員会、pp.3-7.
- 2003年 5 月 「なぜ条約が必要か、国内法との関連」DPI日本会議+2002年第 6 回DPI世界会議札幌大会組織委員会編『世界の障害者 われら自身の声』現代書館、pp.115-117. 121-122.
- 2003年 6 月 「障害者差別禁止する法体制の確立を～障害者差別禁止法と障害者の権利条約の策定に向けて～」『DPIわれら自身の声』19(2)、pp.31-33.
- 2003年 6 月 共著「DPI日本会議ポジションペーパー」『DPIわれら自身の声』19(2)、pp.18-24.
- 2003年 8 月 「障害者の権利条約に関するNGOの課題」『DPIわれら自身の声』19(3)、pp.22-23.
- 2003年 8 月 「障害者の人権条約を巡る国連第 2 回特別委員会参加報告」『ノーマライゼーション障害者の福祉』23巻 8 号、pp.12-14.
- 2003年 9 月 「障害者の人権条約めぐる基本的な視点について」『福祉労働』第100号、pp.141-149.
- 2004年 9 月 鼎談「障害当事者のための条約にするためにこれから何が必要か」『DPIわれら自身の声』20(3)、pp.4-15.
- 2005年 1 月 「障害者権利条約への道 第 9 条「法の下での平等」」『ノーマライゼーション障害者の福祉』25巻 1 号、pp.40-41.
- 2005年 5 月 「障害者権利条約への道 第15条「地域社会における自立した生活およびインクルージョン」」『ノーマライゼーション障害者の福祉』25巻 5 号、pp.40-41.

- 2005年 6 月 「障害者権利条約への道 第 9 条bis 司法へのアクセス」『ノーマライゼーション障害者の福祉』 25巻 6 号、pp.44-45.
- 2005年 8 月 「差別禁止法の潮流」『月刊自治研』 第47巻551号、pp.36-45.
- 2005年 9 月 「障害を理由とした差別をなくすための条例の法的問題点と条例私案」『福祉労働』 第108号、pp.8-31.
- 2005年12月 「障害者差別禁止法制定に向けて③ 障害のある人の権利及び尊厳の保護及び促進に関する包括的かつ総合的な国際条約（障害者の権利条約）（その 1）」『リハビリテーション研究』 第125号、pp.39-42.
- 2006年 3 月 「障害者差別禁止法制定に向けて④ 障害のある人の権利及び尊厳の保護及び促進に関する包括的かつ総合的な国際条約（障害者の権利条約）（その 2）」『リハビリテーション研究』 第126号、pp.39-42.
- 2006年 6 月 「障害者差別禁止法制定に向けて⑤ 障害のある人の権利及び尊厳の保護及び促進に関する包括的かつ総合的な国際条約（障害者の権利条約）（その 3）」『リハビリテーション研究』 第127号、pp.39-41.
- 2006年12月 「障害のある人の権利条約草案採択（上）」『福祉労働』 第113号、pp.149-155.
- 2007年 1 月 「障害者の権利条約とインクルーシヴ教育」『教育と文化』 第46号、pp.16-26.
- 2007年 1 月 「条約実施における国内課題－差別禁止法の制定－」『ノーマライゼーション障害者の福祉』 27巻 1 号、pp.18-21.
- 2007年 1 月 「画期的な人権条約の国内実施に向けて」『外交フォーラム』 第222号、pp.36-37.
- 2007年 3 月 「障害のある人の権利条約草案採択（中）」『福祉労働』 第114号、pp.155-162.
- 2007年 3 月 「「障害のある人の権利条約」、国連で採択」『世界』 第762号、

pp.25-28.

2007年 4 月 「障害のある人の権利条約の意義と課題」『社会福祉研究』第98号、pp.2-8.

2007年 5 月 「権利擁護とは～自立生活センターに求められているもの～」『障害当事者のための自立生活センター権利擁護相談支援入門ハンドブック』全国自立生活センター協議会、pp.1-6.

2007年 6 月 「障害のある人の権利条約草案採択（第3回）」『福祉労働』第115号、pp.156-162.

2007年 9 月 「障害のある人の権利条約草案採択（最終回）」『福祉労働』第116号、pp.140-145.

2007年12月 「はじめに 日本の福祉を障害者権利条約からみてみよう」東俊裕監修、DPI日本会議編集『障害者の権利条約でこう変わる』解放出版社、pp.1-3.

2007年12月 「条約って何ですか」東俊裕監修、DPI日本会議編集『障害者の権利条約でこう変わる』解放出版社、pp.7-9.

2007年12月 「障害に基づく差別にはどんなものがあるのですか」東俊裕監修、DPI日本会議編集『障害者の権利条約でこう変わる』解放出版社、pp.14-23.

2007年12月 「障害者差別禁止法はなぜ必要なんですか」東俊裕監修、DPI日本会議編集『障害者の権利条約でこう変わる』解放出版社、pp.99-101.

2008年 7 月 共著「第1章 障害者の権利条約の成立」『障害者の権利条約と日本－概要と展望』生活書院、pp.11-34.

2008年 7 月 「第2章 障害に基づく差別の禁止」『障害者の権利条約と日本－概要と展望』生活書院、pp.35-72.

2008年 7 月 「第4章 司法へのアクセス」『障害者の権利条約と日本－概要と展望』生活書院、pp.85-96.

2008年 9 月 「批准に向け差別禁止法の制定を」『障害者権利条約で社会を変

えたい』福祉新聞社、p.33.

2009年 3 月 「第 2 章 障害者の権利条約」河野正輝編『障がいと共に暮らす－自立と社会連帯－』放送大学教育振興会、pp.26-38.

2009年 3 月 「第 4 章 教育の保障」河野正輝編『障がいと共に暮らす－自立と社会連帯－』放送大学教育振興会、pp.54-65.

2009年 3 月 「第13章 アクセシビリティ」河野正輝編『障がいと共に暮らす－自立と社会連帯－』放送大学教育振興会、pp.177-187.

2009年 3 月 「第14章 自立した生活と地域社会への統合」河野正輝編『障がいと共に暮らす－自立と社会連帯－』放送大学教育振興会、pp.188-200.

2009年 4 月 「障害者の権利条約から見た日本の課題」『日本重症心身障害学会誌』第34巻第 1 号、pp.19-30.

2009年 4 月 「障害者権利条約における差別禁止と差別の三類型」『法律時報』81巻第 4 号、日本評論社、pp.15-23.

2009年 7 月 「第 2 章 社会的排除に対する人権保障枠組みの拡大－インクルーシブな社会構築に向けて」『障害者総合福祉サービス法の展望』ミネルヴァ書房、pp.31-45

2009年10月 「差別をなくす法制度の検討－障害者権利条約と人権侵害救済法案によせて－」『部落解放研究くまもと』熊本県部落解放研究会第58号、pp.3-54.

2010年 1 月 「障害者の権利条約から見た日本障害者法の構造的問題」『社会関係研究』熊本学園大学社会関係学会 第15巻第 1 号、pp.1-63.

2010年 3 月 「障害者の権利条約－日本における意義、障害の概念と差別禁止に焦点を当てて－」『法政理論』新潟大学法学会 42巻第 3・4 号、pp.132-145.

2010年 4 月 「政治権力下の社会運動－共同のリスクと可能性【対談】東 俊裕×湯浅 誠」『オルタ』アジア太平洋資料センター 2010年 3/4 月号、pp.4-11.

- 2010年 5月 「第15章 虐待防止」『概説障害者権利条約』法律文化社、pp.236-255.
- 2010年 5月 「障害者の権利条約と日本における障害法との乖離」『社会保障法』日本社会保障法学会編 第25号、pp.7-19.
- 2010年 9月 「障がい者制度改革推進会議の第一次意見と閣議決定」『ノーマライゼーション障害者の福祉』30巻 9号、pp.10-17.
- 2011年12月 「障害者基本法改正から総合福祉法・差別禁止法へ」『福祉労働』第133号、pp.32-40.
- 2012年 1月 「障害者制度改革の現状と今後の課題」『部落解放』解放出版社、2012年 1月増刊号（656号）、pp.47-59.
- 2012年 8月 「水俣病認定の義務付けを求めた溝口訴訟の意義と課題」『水俣学講義[第5集]』日本評論社、pp.65-93.
- 2012年11月 「差別禁止部会の意見の概要について」『ノーマライゼーション障害者の福祉』32巻11号、pp.10-15.
- 2013年12月 「障害者差別解消法の意義と課題」『月刊福祉』全国社会福祉協議会第96巻第13号、pp.12-20.
- 2014年 4月 「障害者制度改革の成果と権利条約の視点から見たこれからの課題」『われら自身の声』30(1)、pp.28-30. DPI(障害者国際ショナル) 日本会議事務局 編
- 2014年12月 「差別の禁止－障がい者制度改革の流れと課題、差別解消法と権利条約を中心に－」障害と人権全国弁護士ネット編『障がい者差別よ、さようなら！ケーススタディ障がいと人権2』生活書院、pp.10-19.
- 2014年12月 「障害者差別解消法と合理的配慮」『法律時報』87巻 1号、日本評論社、pp.62-67.
- 2015年 3月 「障害者権利条約と国内法整備」『インクルーシブ社会研究5 生存をめぐる制度・政策連続セミナー「障害／社会」』立命館大学人間科学研究所、pp.63-99.

- 2015年 7 月 「障害者差別解消法の意義と課題」『アビリティ選書 8 共生社会の実現をめざして 障害者差別解消法—成立までの経緯と展望—』日本アビリティーズ協会、pp.46-61.
- 2015年12月 「国連・障害者委員会へ提出される第一回政府報告（案）の分析と評価（一）」『福祉労働』第149号、pp.8-38.
- 2016年 3 月 「国連・障害者委員会へ提出される第一回政府報告（案）の分析と評価（二）」『福祉労働』第150号、pp.135-150.
- 2016年 3 月 「インクルーシブな社会構築への新たなステップ 差別の撤廃に向けて」DPI日本会議編『合理的配慮、差別的取扱いとは何か 障害者差別解消法・雇用促進法の使い方』解放出版社、pp.9-19.
- 2016年 6 月 「国連・障害者委員会へ提出される第一回政府報告（案）の分析と評価（三）」『福祉労働』第151号、pp.145-163.
- 2016年 9 月 「国連・障害者委員会へ提出される第一回政府報告（案）の分析と評価（最終回）」『福祉労働』第152号、pp.143-153.
- 2017年 4 月 「障害者差別解消法施行 1 年と熊本地震」『ノーマライゼーション障害者の福祉』37巻 4 号、pp.9-11.
- 2017年 9 月 「被災地における障害者支援」『ヒューマンライツ』部落解放・人権研究所 No354、pp.10-15.
- 2017年 9 月 「在宅の被災障害者への支援の取り組み」『ノーマライゼーション障害者の福祉』37巻 9 号、pp.29-31.
- 2017年11月 「日本障害法学会設立に寄せて」『障害法』創刊号、日本障害法学会編、pp.4-7.
- 2017年12月 「第 4 次障害者基本計画に向けた政策委員会の意見案—防災について—」『ノーマライゼーション障害者の福祉』37巻12号、p.19.
- 2018年12月 「熊本地震—公的支援からこぼれ落ちる障害者」『災害復興研究』関西学院大学災害復興制度研究所 第10号、pp.99-104.

- 2019年 4 月 「災害時における肢体不自由児・者の状況と入浴問題について」
『はげみ』、日本肢体不自由児協会 第385号、pp.18-22.
- 2019年 6 月 「条約の実施体制と日本障害者の置かれている基礎的な社会構造から見た評価」『福祉労働』第163号、pp.8-24.
- 2020年11月 「熊本における優生保護法に対する国家賠償請求訴訟の概要」
『障害法』日本障害法学会編 第 4 号、pp.59-76.
- 2021年10月 「被災した在宅障害者に対する災害支援の体系的把握と特質
(一) —熊本地震における「被災地障害者センターくまもと」
の実践を通して—」『社会関係研究』熊本学園大学社会関係学
会 第27巻第 1 号、pp.53-71.
- 2021年12月 共著「避難行動要支援者の実態と課題—2018年西日本豪雨 倉
敷市真備町の事例から—」『福祉のまちづくり研究』日本福祉
のまちづくり学会 第23巻、pp.15-24.
- 2022年 3 月 「被災した在宅障害者に対する災害支援の体系的把握と特質
(二・完) —熊本地震における「被災地障害者センターくまも
と」の実践を通して—」『社会関係研究』熊本学園大学社会関
係学会 第27巻第 2 号、pp.1-25.
- 2022年12月 「障害者権利条約の第一回日本報告に対する総括所見—その概
要と意義」『福祉労働』第173号、pp.54-65.
- 2023年 7 月 「防災における当事者参画と個別避難計画の課題—自治体アン
ケートを通して」『福祉労働』第174号、pp.114-128.